

## 令和4年度 第2回草津市地域包括支援センター運営協議会 議事概要

■ 日 時： 令和5年3月13日（月） 14時00分～15時00分

■ 場 所： 草津市役所 8階大会議室

■ 出席委員： 13名

高松会長、堀副会長、黄瀬委員、山本委員、谷口委員、藤原委員、谷委員、則武委員、寺嶋委員、末下委員、松崎委員、中西委員、今井委員

■ 欠席委員： 2名

高島委員、宮川委員

■ 事務局：

健康福祉部：安藤総括副部長

地域保健課：松尾課長、村木課長補佐、上野主査、黒川主任保健師、河邊保健師

長寿いきがい課：松本課長

地域包括支援センター：井上リーダー（高穂）、海部リーダー（草津）、宮村リーダー（老上）

嶋村リーダー（玉川）、大塚リーダー（松原）、福山リーダー（新堂）

■ 傍聴者： なし

## 1. 開会

---

<草津市附属機関運営規則に基づき、本協議会が成立していることを報告>

## 2. 委員・事務局紹介

---

<事務局から紹介>

## 3. 議題 地域包括支援センターの運営状況について

---

【承認事項】 介護予防支援業務および介護予防ケアマネジメント業務の一部委託について

<資料2 P3～P6 に基づき説明>

【委員 長】居宅介護支援事業所の選定について、新規に入ったところはどこか。

【事務局】N アートおおつ居宅介護支援事業所である。

→4 6 か所への一部委託について承認いただいた。

【意見交換および承認事項】 地域包括支援センター運営方針について

令和4年度重点取組に関する評価

<資料2 P7～P17、追加資料（資料2の補足説明） に基づき説明>

【委員 員】京都信用金庫との幸せづくりセミナーの定員が20名と記載されているが参加率を教えてください。今回参加できなかった方に対してもアーカイブ配信等で後日聞けるとより良いと感じたため、今後何か取り組みを考えているのか。

【委員 長】セミナーは一回きりか、シリーズものか。

【事務局】今回初めての取り組みという事もあり、まずは一度実施してみるところから開始した。その後の展開としては、ケアマネジャーの方々にも老後の備えについての知識を持って高齢者支援にあたって頂けるようにケアマネ交流会で同様に研修を実施した。参加率については、確認後お伝えする。

【委員 員】団塊の世代が後期高齢者となってきており、困りごとを抱える方の増加等の傾向はあるのか。

【委員 長】資料2の11ページに具体例があるが、後期高齢者の増加により今後起こり得ることや注意して見ていかないといけないと感じることが各包括であるか。

【高穂包括】新型コロナウイルス感染症の流行により、ここ3年の間にフレイルに関する相談が増加傾向にある。75歳でも仕事を続けながら地域の役員をしていただいている方や、疾病を抱え介護保険を利用している方など様々な方がおられるため、年代ごとの取り組みではない

が、相談に応じて対象者と向き合っている所である。今後の取り組みとして、啓発に関しては地域サロンや民児協交流会等での健康寿命の延伸について検討していきたい。

【委員 長】地域で元気に暮らしてもらおうということで、コロナで外出が減り、人とのコミュニケーション不足がある中で後期高齢者の増加が見込まれている。お元気な高齢者が活躍できる取り組みや、少し出にくい方が出ていきやすい取り組みなど、包括と地域の団体が検討していけると良いと思う。

【委員】地域のボランティアの助け合いタクシーで病院受診の行きかえり等移動支援を行っていると思うが、市内で実施されていない地域もあると聞く。市として今後どのように活動を広げていくことを検討しているのか。

【事務局】地域の支え合いタクシーは社会福祉協議会で地域に広めて頂いており、運営はそれぞれの学区社会福祉協議会となっている。社会福祉協議会からは、高齢者や障害者の利用が多いことや、ボランティアの方々も高齢者が中心となっており、新しいボランティアの方の確保が難しいと聞いている。また、まめバスやまめタクを一部で運行しており、地域の中で交通手段がまだ不足していると思われるところが手を挙げて進めている。

【委員】金融機関と実施した老後の備えに関するセミナーは、老後の資金のためのお金の貯め方について話が聞けるのか。

【事務局】資金運用のセミナーではなく、高齢になり認知機能低下し自分のお金の管理がうまくできないという状態に陥る前に、成年後見制度等に関する説明や若いうちから健康づくりに努めることに関する内容である。また、先ほどの参加率に関する質問に関して、定員 20 名に対して 15 名の参加があり、40～50 歳代、少数派だが 30 歳以下の方もおられた。

【委員】市内 14 地域あり、そのうち 5 か所が支え合いタクシーの取り組みで地域の皆さんに対して支援をしている。志津南学区は 3 年目になるが、60～70 歳代の高齢者が対応せざるを得ないという厳しさがある。75 歳以上になると運転に危険が伴う事を考慮し、元気な方でも運転のボランティアは行わないと決めて行っている。困っている方に対して、多くの地域の方が支援して頂けたらと思っている。

【委員 長】追加資料にあるように、移動に関する問題を提起していただいている。助け合いタクシーの事も関係が深く、運転のボランティアがなかなか集まらないという現状があり、皆様からご意見を頂きたい。市内でも地域によって違いがあり、車がないと生活が困難な地域もあるとのことだが、松原学区ではどのような現状があるのか。

【松原包括】松原学区のなかでも特に山田学区では、商業施設が東側に集中しているため琵琶湖沿いに住まいの方は車がないと買い物に難しいことや、免許返納の難しさ、タクシー予約の取り辛さの現状がある。支え合いタクシーに関してはボランティアの高齢化、若い世代に取り付けられないことが問題である。移動販売車が地域に来ているが、値段が高く、スーパーへ

買い物に行きたい思いを持っている高齢者もおられる。

【委員 長】では病院に通うことについてはいかがか。

【委員】どのように通院されるか見ていると、何かしらのサポートがある。家族が近くにいる、その時だけ娘が付き添ってくれるなど、個人的なサポート体制がある人は困っていないと思う。本日議論しているのは、そういったものが周囲に無い方がどうするかという事であるが、なかなか難しい。コミュニティタクシーの様なシステムがないと難しいのではないか。ボランティアというのも難しいだろう。草津市だけで考えるのではなく政府がこのように実施していくことを決め、財政支援することが無いと進めることは難しいと感じる。地域ごとに利用できるものがあれば、個別に利用していく、というようにミクロな目で見えていくことしか、今はできないと感じる。

【委員 長】難しい問題であるが、移動手段がないと買い物や通院が困難であり、高齢者サロンへも出掛けられない現状がある。地域に様々な受け皿を作ってもアクセスできなければいけない。お金と人と物が必要になることで在るため簡単にはいかないが。

【事務局】先程のまめバスとまめタクについて、民間バスが走っていない所をまめバスが運行しており、さらにまめバスが走っていない所をまめタクが走っており、現在まめタクが走っているのは志津学区である。まめタクは事前に予約し乗車するものであり、片道200円で利用できる。志津学区で開始した当初は利用者が少なかったが、口コミで広がり利用数が増えている為、実際に使ってもらうことが大切であると感じる。

【玉川包括】玉川圏域でも高齢化が進んでおり、高齢者ドライバーの方の免許返納に関する相談が増えている。タクシー利用にあたり、経済的な理由で利用が難しい、近距離での利用は乗車拒否がある、利用者の増加により予約が取りにくいという現状がある。支え合いタクシーの登録者は100名以上となっているが、送迎ボランティアが少なく予約が取りづらい。

【委員 長】地域の取り組みだけでは難しい問題であり、健康を損なう事や、命にもかかわることに繋がりがねないため、行政の方でも受け止め、考えて頂くことが必要である。では、承認事項の地域包括支援センター運営方針(案)について説明をお願いします。

次年度の方向性と運営方針について

<資料2 P17、資料3 に基づき説明>

→委員より質疑や意見なく、承認いただいた。

**【報告事項】 来年度以降の地域包括支援センターと関係機関等との連携強化について**

<資料2 P19～P25 に基づき説明>

【委員】アウトリーチや参加支援、多機関協働など、夢のある言葉だと思うが、実際行うためにマンパワーは大丈夫か。

- 【事務局】人員体制について、アウトリーチと参加支援が事業を委託して実施する事を考えている。参加支援は本人のニーズと活動の場をマッチングさせることと併せて、資源を開発していくこととなるため、類似した事業を展開している事業所への委託を考えている。アウトリーチに関しては、長期にわたって伴走して支援いただける事業所への委託を考えている。多機関協働については、市職員で対応する事を考えている。
- 【委員長】充実した支援体制を整えることで、包括でやるべきことも整理され、機能が集約され、包括職員の業務も円滑に実施する事ができることに繋がると思う。

**【報告事項】 地域包括支援センターの周知について**

＜資料 2 P 2 7～P 2 8 に基づき説明＞

- 【委員】資料 2 の 4 ページ、委託できる居宅介護支援事業所について、前回と比較すると 4 月分は 4 2 1 件、1 2 月分は 3 7 2 件と明らかに減っているが、事業所は要介護の方へ注力しているのか。要支援の方の行き場が減るのではないかと心配しているがいかがか。
- 【事務局】要支援の方の人数は増加しており、地域包括支援センターの中にケアプランを立てる専従の非常勤職員を配置している包括もあり、包括直営でケアプランを立てて頂いている。資料に掲載している委託の件数としては減少しているように見えるが、全体のケアプラン対応件数としては増えていると認識している。次回、包括直営の件数についても改めて委員の皆様にご覧いただき、指定介護予防支援やケアマネジメント業務に関してご覧いただけるようにする。
- 【委員長】今年度の事業報告については次回、皆様にご覧いただき、ご意見を頂く事となりますのでよろしくお願いします。

**5. その他**

---

＜次回、7 月頃に開催予定であることを説明＞

閉会

---

以上